

PRESS RELEASE

Tokyo, Japan • 26 November 2008

アイエヌジー生命保険株式会社

平成 20 年度第 2 四半期(上半期)報告

アイエヌジー生命保険株式会社(代表取締役社長:ディック・オクハウゼン、本社:東京都千代田区)の平成 20 年度第 2 四半期(上半期)の業績をお知らせいたします。

※資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

[業績ハイライト]

- ・ 新商品の発売など活発な営業活動を展開し、基礎利益は前年同期とほぼ横ばいである 47 億円を計上
- ・ 中間純損益については、保有する有価証券の価額下落等による評価損の影響により、最終的には、54 億円の純損失を計上
- ・ ソルベンシー・マージン比率は 875.1%

スタンダード&プアーズ社からの保険財務力格付けについては、2008 年 11 月 26 日現在、当社は継続して「AA-」を取得しており、経営の健全性は引き続き堅固に確保しております。

当社は、さらに財務基盤の強化を目的として、劣後ローンなどによる 150 億円の資金調達を計画しております。これにより、生命保険会社の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率の向上に寄与することを見込んでいます。この資金調達の手続きは、2008 年 12 月に完了する予定です。

以上

この件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

アイエヌジー生命保険株式会社 経営企画広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03-5210-0435

ING グループの一員であるアイエヌジー生命は、1986 年に営業を開始した日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社です。ING グループは、世界 50 カ国以上にわたり銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開するオランダ生まれの世界的総合金融機関です。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5 頁
4. 中間貸借対照表	9 頁
5. 中間損益計算書	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	11 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18 頁
(参考)第2四半期会計期間の業績	26 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度第 2 四半期(上半期)末						平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個 人 保 険	341	44,400	358	104.8	101.0	44,321	99.8	98.2	354	45,138
個 人 年 金 保 険	312	21,185	379	121.7	110.2	20,594	97.2	101.4	344	20,316
小 計	654	65,585	738	112.9	105.5	64,915	99.0	99.2	699	65,454
団 体 保 険	-	2,932	-	-	-	2,443	83.3	86.4	-	2,828
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成 19 年度第 2 四半期(上半期)				平成 20 年度第 2 四半期(上半期)				平成 19 年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	39	2,405	2,405	-	32	2,374	2,374	-	77	5,864	5,864	-
個 人 年 金 保 険	57	3,585	3,585	-	40	2,404	2,404	-	95	5,891	5,891	-
小 計	96	5,990	5,990	-	72	4,779	4,779	-	173	11,755	11,755	-
団 体 保 険	-	44	44	-	-	-	-	-	-	55	55	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料と同額)です。

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 20 年度 第 2 四半期 (上半期)末		平成 19 年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	187,802	191,495	102.0	194,409
個 人 年 金 保 険	190,860	229,978	120.5	209,680
合 計	378,662	421,474	111.3	404,090
うち医療保障・ 生前給付保障等	62,756	69,216	110.3	67,400

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)		平成 19 年度
		前年同期比		
個 人 保 険	17,254	14,529	84.2	38,613
個 人 年 金 保 険	34,910	23,644	67.7	57,491
合 計	52,164	38,173	73.2	96,104
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,579	9,318	80.5	22,373

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度		平成 19 年度
		第 2 四半期(上半期)	前年同期比	
保 険 料 等 収 入	479,581	352,846	73.6	831,500
（うち保険料）	(466,879)	(340,791)	73.0	(805,041)
（うち再保険収入）	(12,702)	(12,055)	94.9	(26,458)
資 産 運 用 収 益	12,714	10,904	85.8	16,921
保 険 金 等 支 払 金	155,256	141,740	91.3	289,262
（うち保険金）	(7,442)	(8,117)	109.1	(15,624)
（うち年金）	(550)	(722)	131.4	(1,034)
（うち給付金）	(11,013)	(11,331)	102.9	(22,287)
（うち解約返戻金）	(107,061)	(87,419)	81.7	(190,896)
（うちその他返戻金）	(3,846)	(5,544)	144.2	(9,101)
（うち再保険料）	(25,342)	(28,605)	112.9	(50,318)
資 産 運 用 費 用	1,993	156,925	7871.7	248,306

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末	平成 20 年度		平成 19 年度末	
		第 2 四半期(上半期)末	前年 同期比		前年度 末比
総 資 産	2,961,170	2,938,301	99.2	100.2	2,932,849

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 20 年度上半期の資産運用環境は、当初は原油等商品市況の高騰によるインフレ懸念、その後は世界的な金融システム不安と景気後退懸念に左右される展開となりました。7 月にはWTI原油先物価格が1 バレル当たり 140ドル台後半に達するなど商品価格上昇によるインフレ懸念が深刻化しましたが、商品市況の反落に伴いインフレ懸念は落ち着きを見せました。その後、世界的に金融不安が深刻化する中で、欧米金融機関の経営問題は実体経済にも波及、景気の減速感が強まりました。

主要国の株式市場は、3 月に米国の大手投資銀行ベア・スターンズが救済されたことから、市場に安心感が広がり、4 月から5 月にかけては底堅く推移しました。しかし、6 月以降は、原油等、商品価格の急騰による物価上昇懸念や欧米金融機関の業績不振などを背景に、株価は下落基調に転じました。その後、商品価格の下落や米住宅金融公社救済策により、一時落ち着きを取り戻す場面もありましたが、米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻や、その後の金融システム不安の高まり、米下院で金融安定化法案が一旦否決されたことなどにより、株価は多くの市場で年初来安値を更新しました。日本の株式市場は、期初には円安や外国人投資家の意欲的な買いに支えられ、海外市場を上回るパフォーマンスとなりましたが、金融不安の高まりや福田首相辞任による政治・経済の不透明感、企業業績の下振れ懸念を背景に株価は下落しました。

他方、主要国の債券市場では、3月の金利低下の反動や世界的なインフレ懸念を背景に、期初、金利は上昇(価格は低下)傾向で推移しました。その後、金融不安や株価下落を背景に金利は低下に転じ、商品価格の大幅下落や景気減速懸念を受けて低下基調を強めました。期末には、金融システム不安や金融機関救済による財政悪化懸念などが交錯し、値動きの大きな市場環境となりました。日本の国債市場では、インフレ懸念が高まり、相場の急落から債券先物が一時取引停止となるなど、期初は急速に債券安(金利は上昇)が進行しましたが、その後日本銀行が政策金利を据え置くとの見方が優勢となり金利は低下しました。実体経済も悪化傾向となり、国内総生産の伸びが前期比マイナスとなるなど景気減速が見られました。期末には、政府の景気対策による国債増発懸念が高まったことから上値は抑えられました。

(2) 運用方針

運用方針につきましては、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、8,831 億円(平成 19 年度末 8,862 億円)となりました。これらの資産にかかる運用対象としては、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めてまいりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	97,805	11.4	82,720	9.4	107,334	12.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	5,000	0.6	5,100	0.6	5,100	0.6
有価証券	650,194	76.0	688,494	78.0	671,661	75.8
公 社 債	364,728	42.7	409,127	46.3	376,846	42.5
株 式	511	0.1	282	0.0	430	0.0
外 国 証 券	243,237	28.4	243,517	27.6	255,844	28.9
公 社 債	228,638	26.7	229,913	26.0	242,109	27.3
株 式 等	14,599	1.7	13,604	1.5	13,734	1.5
その他の証券	41,716	4.9	35,566	4.0	38,540	4.3
貸付金	9,590	1.1	11,176	1.3	10,243	1.2
不動産	359	0.0	347	0.0	373	0.0
繰延税金資産	10,223	1.2	22,724	2.6	16,525	1.9
その他	81,943	9.6	72,717	8.2	75,041	8.5
貸倒引当金	▲ 34	0.0	▲ 145	0.0	▲ 24	0.0
合 計	855,083	100.0	883,133	100.0	886,255	100.0
うち外貨建資産	129,554	15.2	105,796	12.0	113,628	12.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
	現預金・コールローン	29,966	▲ 24,614
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	2,000	-	2,100
有価証券	20,844	16,832	42,312
公 社 債	9,087	32,281	21,205
株 式	▲ 70	▲ 147	▲ 151
外 国 証 券	12,852	▲ 12,326	25,459
公 社 債	13,430	▲ 12,196	26,901
株 式 等	▲ 577	▲ 130	▲ 1,441
その他の証券	▲ 1,024	▲ 2,973	▲ 4,200
貸付金	215	932	867
不動産	▲ 31	▲ 26	▲ 17
繰延税金資産	1,764	6,199	8,066
その他	8,373	▲ 2,324	1,470
貸倒引当金	▲ 21	▲ 121	▲ 11
合 計	63,110	▲ 3,121	94,283
うち外貨建資産	▲ 2,399	▲ 7,832	▲ 18,228

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
利息及び配当金等収入	7,728	8,327	15,958
預貯金利息	960	432	1,786
有価証券利息・配当金	6,453	7,182	13,761
貸付金利息	190	207	389
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	123	505	21
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	6	8	12
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	300	654	774
国債等債券売却益	300	82	774
株式等売却益	-	572	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	166	1	176
金融派生商品収益	-	1,912	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	0	-	0
合 計	8,202	10,904	16,921

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
支払利息	5	2	8
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	117	609	130
国債等債券売却損	117	77	130
株式等売却損	-	-	0
外国証券売却損	-	501	-
その他	-	30	-
有価証券評価損	0	11,725	1,745
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	0	-	-
外国証券評価損	-	11,725	1,745
その他	-	-	-
有価証券償還損	9	33	48
金融派生商品費用	21	-	3,837
為替差損	1,778	1,153	3,534
貸倒引当金繰入額	21	121	11
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	40	28	78
合 計	1,993	13,674	9,393

(5) 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年度第 2 四半期(上半期)末					平成 20 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	24,376	23,356	▲ 1,020	17	1,037	23,342	22,506	▲ 835	32	868
責任準備金対応債券	292,809	291,542	▲ 1,267	3,819	5,087	270,515	257,743	▲ 12,772	4,549	17,321
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	339,148	332,829	▲ 6,319	1,936	8,255	416,104	394,564	▲ 21,540	4,549	26,089
公 社 債	153,099	151,922	▲ 1,177	650	1,827	228,369	229,441	1,071	3,447	2,375
株 式	157	333	175	175	-	157	210	52	52	-
外 国 証 券	142,816	138,857	▲ 3,958	544	4,503	140,050	129,345	▲ 10,704	1,036	11,741
公 社 債	128,618	124,257	▲ 4,360	143	4,503	127,310	115,741	▲ 11,569	172	11,741
株 式 等	14,197	14,599	401	401	-	12,739	13,604	864	864	-
その他の証券	43,075	41,716	▲ 1,358	566	1,924	47,526	35,566	▲ 11,959	12	11,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	656,334	647,728	▲ 8,606	5,773	14,380	709,961	674,813	▲ 35,148	9,130	44,278
公 社 債	365,905	366,871	966	4,325	3,359	408,055	411,828	3,772	7,713	3,940
株 式	157	333	175	175	-	157	210	52	52	-
外 国 証 券	247,196	238,806	▲ 8,390	706	9,096	254,221	227,208	▲ 27,013	1,352	28,366
公 社 債	232,998	224,206	▲ 8,791	304	9,096	241,482	213,604	▲ 27,878	487	28,366
株 式 等	14,197	14,599	401	401	-	12,739	13,604	864	864	-
その他の証券	43,075	41,716	▲ 1,358	566	1,924	47,526	35,566	▲ 11,959	12	11,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成 19 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差損
満期保有目的の債券	23,919	23,143	▲ 776	75	851
責任準備金対応債券	273,653	270,698	▲ 2,954	7,088	10,042
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	387,562	373,910	▲ 13,652	4,129	17,782
公 社 債	187,457	187,887	429	2,096	1,666
株 式	157	252	94	94	-
外 国 証 券	152,376	147,230	▲ 5,145	1,939	7,085
公 社 債	140,052	133,495	▲ 6,557	528	7,085
株 式 等	12,323	13,734	1,411	1,411	-
その他の証券	47,570	38,540	▲ 9,030	-	9,030
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	685,135	667,752	▲ 17,383	11,292	28,676
公 社 債	376,416	383,071	6,654	9,026	2,372
株 式	157	252	94	94	-
外 国 証 券	260,990	245,887	▲ 15,102	2,171	17,273
公 社 債	248,666	232,153	▲ 16,513	760	17,273
株 式 等	12,323	13,734	1,411	1,411	-
その他の証券	47,570	38,540	▲ 9,030	-	9,030
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

- ・ 時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成19年度末
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末	
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	105	-	105
その他有価証券	72	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	178	72	178

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	5,000	5,000	-	-	-	5,100	5,100	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	5,100	5,100	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成 19 年度中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		平成 20 年度中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)		平成 19 年度末要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	84,133	2.8	71,149	2.4	85,622	2.9
コ ー ル ロ ー ン	30,000	1.0	29,000	1.0	45,000	1.5
金 銭 の 信 託	5,000	0.2	5,100	0.2	5,100	0.2
有 価 証 券	2,731,864	92.3	2,713,539	92.4	2,640,775	90.0
(うち 国 債)	(153,148)		(204,424)		(171,409)	
(うち 地 方 債)	(36,615)		(39,070)		(39,451)	
(うち 社 債)	(174,964)		(165,632)		(165,985)	
(うち 株 式)	(511)		(282)		(430)	
(うち 外 国 証 券)	(243,237)		(243,517)		(255,844)	
貸 付 金	9,590	0.3	11,176	0.4	10,243	0.3
保 険 約 款 貸 付	9,590		11,176		10,243	
有 形 固 定 資 産	1,011	0.0	980	0.0	1,069	0.0
無 形 固 定 資 産	959	0.0	2,120	0.1	2,425	0.1
代 理 店 貸	58	0.0	45	0.0	43	0.0
再 保 険 貸	60,177	2.0	59,274	2.0	62,814	2.1
そ の 他 資 産	28,184	1.0	23,336	0.8	63,254	2.2
繰 延 税 金 資 産	10,223	0.3	22,724	0.8	16,525	0.6
貸 倒 引 当 金	▲ 34	0.0	▲ 145	0.0	▲ 24	0.0
資 産 の 部 合 計	2,961,170	100.0	2,938,301	100.0	2,932,849	100.0
(負 債 の 部)						
保 険 契 約 準 備 金	2,861,407	96.6	2,849,435	97.0	2,806,036	95.7
支 払 備 金	21,850		22,288		20,896	
責 任 準 備 金	2,839,394		2,826,982		2,784,976	
契 約 者 配 当 準 備 金	162		163		163	
代 理 店 借	4,744	0.2	3,544	0.1	5,270	0.2
再 保 険 借	4,097	0.1	4,075	0.1	5,063	0.2
そ の 他 負 債	72,536	2.4	53,448	1.8	93,537	3.2
未 払 法 人 税 等	73		73		73	
そ の 他 の 負 債	72,463		53,375		93,464	
退 職 給 付 引 当 金	2,496	0.1	2,854	0.1	2,701	0.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46	0.0	71	0.0	56	0.0
価 格 変 動 準 備 金	1,572	0.1	145	0.0	-	-
負 債 の 部 合 計	2,946,901	99.5	2,913,574	99.2	2,912,665	99.3
(純 資 産 の 部)						
資 本 金	9,000	0.3	21,500	0.7	14,000	0.5
資 本 剰 余 金	9,000	0.3	21,500	0.7	14,000	0.5
資 本 準 備 金	9,000		21,500		14,000	
利 益 剰 余 金	299	0.0	▲ 4,532	▲ 0.2	892	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	299		▲ 4,532		892	
繰 越 利 益 剰 余 金	299		▲ 4,532		892	
株 主 資 本 合 計	18,299	0.6	38,467	1.3	28,892	1.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 4,030	▲ 0.1	▲ 13,740	▲ 0.5	▲ 8,708	▲ 0.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	▲ 4,030	▲ 0.1	▲ 13,740	▲ 0.5	▲ 8,708	▲ 0.3
純 資 産 の 部 合 計	14,269	0.5	24,727	0.8	20,183	0.7
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,961,170	100.0	2,938,301	100.0	2,932,849	100.0

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成 19 年度中間会計期間 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで		平成 20 年度中間会計期間 平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで		平成 19 年度要約損益計算書 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	498,476	100.0	370,059	100.0	859,987	100.0
保 険 料 等 収 入	479,581		352,846		831,500	
（うち保険料収入）	(466,879)		(340,791)		(805,041)	
（うち再保険収入）	(12,702)		(12,055)		(26,458)	
資 産 運 用 収 益	12,714		10,904		16,921	
（うち利息及び配当金等収入）	(7,728)		(8,327)		(15,958)	
（うち金銭の信託運用益）	(6)		(8)		(12)	
（うち有価証券売却益）	(300)		(654)		(774)	
（うち金融派生商品収益）	(-)		(1,912)		(-)	
（うち特別勘定資産運用益）	(4,512)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	6,180		6,308		11,565	
経 常 費 用	498,913	100.1	378,146	102.2	861,750	100.2
保 険 金 等 支 払 金	155,256		141,740		289,262	
（うち保険金）	(7,442)		(8,117)		(15,624)	
（うち年金）	(550)		(722)		(1,034)	
（うち給付金）	(11,013)		(11,331)		(22,287)	
（うち解約返戻金）	(107,061)		(87,419)		(190,896)	
（うちその他返戻金）	(3,846)		(5,544)		(9,101)	
（うち再保険料）	(25,342)		(28,605)		(50,318)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	297,231		43,399		241,859	
支 払 備 金 繰 入 額	2,275		1,392		1,322	
責 任 準 備 金 繰 入 額	294,955		42,006		240,537	
資 産 運 用 費 用	1,993		156,925		248,306	
（うち支払利息）	(5)		(2)		(8)	
（うち有価証券売却損）	(117)		(609)		(130)	
（うち有価証券評価損）	(0)		(11,725)		(1,745)	
（うち金融派生商品費用）	(21)		(-)		(3,837)	
（うち特別勘定資産運用損）	(-)		(143,250)		(238,912)	
事 業 費	40,687		32,962		75,448	
そ の 他 経 常 費 用	3,744		3,117		6,874	
経 常 損 失	▲ 436	▲ 0.1	▲ 8,086	▲ 2.2	▲ 1,762	▲ 0.2
特 別 利 益	-	-	-	-	1,426	0.2
特 別 損 失	152	0.0	566	0.2	33	0.0
契約者配当準備金繰入額	111	0.0	114	0.0	162	0.0
税 引 前 中 間 純 損 失	▲ 700	▲ 0.1	▲ 8,767	▲ 2.4	*1 ▲ 531	▲ 0.1
法 人 税 及 び 住 民 税	▲ 145	0.0	▲ 3,343	▲ 0.9	3,076	0.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	▲ 3,646	▲ 0.4
中 間 純 損 失	▲ 554	▲ 0.1	▲ 5,424	▲ 1.5	*2 38	0.0

(注) *1 平成 19 年度決算の税引前当期純損失

*2 平成 19 年度決算の当期純利益

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
直前事業年度末残高	9,000	9,000	854	18,854	▲922	17,931
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	-	-	▲554	▲554	-	▲554
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	▲3,108	▲3,108
中間会計期間中の変動額合計	-	-	▲554	▲554	▲3,108	▲3,662
中間会計期間末残高	9,000	9,000	299	18,299	▲4,030	14,269

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
直前事業年度末残高	14,000	14,000	892	28,892	▲8,708	20,183
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	7,500	7,500	-	15,000	-	15,000
中間純損失	-	-	▲5,424	▲5,424	-	▲5,424
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	▲5,031	▲5,031
中間会計期間中の変動額合計	7,500	7,500	▲5,424	9,575	▲5,031	4,543
中間会計期間末残高	21,500	21,500	▲4,532	38,467	▲13,740	24,727

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	9,000	9,000	854	18,854	▲922	17,931
当事業年度変動額						
新株の発行	5,000	5,000	-	10,000	-	10,000
当期純利益	-	-	38	38	-	38
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	▲7,786	▲7,786
当事業年度変動額合計	5,000	5,000	38	10,038	▲7,786	2,251
当事業年度末残高	14,000	14,000	892	28,892	▲8,708	20,183

注記事項(中間貸借対照表関係)

平成 20 年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 270,515 百万円、時価は 257,743 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 1 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,354 百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,086,463百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてホストコンピューターがあります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	163百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	114百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	114百万円
ニ. 当中間期末現在高	163百万円
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券33,593百万円であります。また、担保付き債務の額は31,640百万円であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は419百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は258,371百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は6,309百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金2,096,911百万円を含んでおります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券82百万円、株式等572百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券77百万円、外国証券501百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は外国証券11,725百万円あります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は107百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は116,335百万円あります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	432百万円
有価証券利息・配当金	7,182百万円
貸付金利息	207百万円
その他利息配当金	505百万円
計	8,327百万円
6. 1株当たり中間純損失の金額は38,187円79銭であります。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入8,667百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額282,291百万円、出再保険責任準備金調整額▲193,633百万円等を含んでおります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	140,000	75,000	-	215,000
合計	140,000	75,000	-	215,000

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
基礎利益 A	5,082	4,761	12,149
キャピタル収益	306	2,575	786
金銭の信託運用益	6	8	12
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	300	654	774
金融派生商品収益	-	1,912	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	1,916	13,487	9,247
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	117	609	130
有価証券評価損	0	11,725	1,745
金融派生商品費用	21	-	3,837
為替差損	1,778	1,153	3,534
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	▲ 1,609	▲ 10,912	▲ 8,460
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,473	▲ 6,150	3,688
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	3,909	1,935	5,451
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	3,889	1,815	5,439
個別貸倒引当金繰入額	19	119	11
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	▲ 3,909	▲ 1,935	▲ 5,451
経常利益 A+B+C	▲ 436	▲ 8,086	▲ 1,762

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末	平成 19 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	9,743	11,342	10,403
合計	9,743	11,342	10,403

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 20 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 19 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	85,909	77,025	81,937
資本金等	18,299	38,467	28,892
価格変動準備金	1,572	145	-
危険準備金	15,483	18,849	17,033
一般貸倒引当金	3	3	1
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	▲6,318	▲21,540	▲13,652
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	41,027	49,082
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	56,868	72	579
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,709	17,602	15,918
保険リスク相当額 R ₁	2,340	2,522	2,504
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	386	399	406
予定利率リスク相当額 R ₂	2,368	2,249	2,322
資産運用リスク相当額 R ₃	10,626	14,373	12,830
経営管理リスク相当額 R ₄	316	590	363
最低保証リスク相当額 R ₇	116	136	126
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,253.3%	875.1%	1,029.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。なお、平成 19 年度第 2 四半期末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。)
2. 最低保証リスク相当額 R₇ の算出は標準的方式に基づいています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額(年金)保険		7,541		6,373		6,549
個人一時払変額年金保険		2,120,703		2,080,089		2,106,177
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		2,128,244		2,086,463		2,112,726

(注) 個人変額(年金)保険については、個人変額保険と個人変額年金保険(分割払型)を合計したものです。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	828	0	768	0	775
変額保険(終身型)	9	64,404	9	59,332	9	61,339
合 計	10	65,232	9	60,100	9	62,114

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	2,056	0	1,924	0	2,037
個人一時払変額年金保険	311	2,108,167	378	2,047,245	343	2,020,768
合 計	311	2,110,223	379	2,049,169	344	2,022,805

(注) 個人変額年金保険の金額は、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
経常収益	369,641	860,068
経常損失	▲ 8,504	▲ 1,682
当期純利益(当期純損失)	▲ 5,842	118

項 目	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末	平成 19 年度末
総資産	2,938,301	2,933,267

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	該当ありません。
持分法適用非連結子会社数	該当ありません。
持分法適用関連会社数	0 社
期中における重要な関係会社の異動について	当中間連結会計期間より、アイエヌジー投信株式会社は全株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。ただし、当中間連結会計期間の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。 変更後の持分法適用関連会社の数は 0 社になります。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成20年度中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		71,149	2.4	85,622	2.9
コーポレートローン		29,000	1.0	45,000	1.5
金銭の信託		5,100	0.2	5,100	0.2
有価証券		2,713,539	92.4	2,641,193	90.0
貸付金		11,176	0.4	10,243	0.3
有形固定資産		980	0.0	1,069	0.0
無形固定資産		2,120	0.1	2,425	0.1
代理店貸		45	0.0	43	0.0
再保険貸		59,274	2.0	62,814	2.1
その他資産		23,336	0.8	63,254	2.2
繰延税金資産		22,724	0.8	16,525	0.6
貸倒引当金		▲145	0.0	▲24	0.0
資産の部合計		2,938,301	100.0	2,933,267	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		2,849,435	97.0	2,806,036	95.7
支払準備金		22,288		20,896	
責任準備金		2,826,982		2,784,976	
契約者配当準備金		163		163	
代理店借		3,544	0.1	5,270	0.2
再保険借		4,075	0.1	5,063	0.2
その他負債		53,448	1.8	93,537	3.2
退職給付引当金		2,854	0.1	2,701	0.1
役員退職慰労引当金		71	0.0	56	0.0
価格変動準備金		145	0.0	-	-
負債の部合計		2,913,574	99.2	2,912,665	99.3
(純資産の部)					
資本金		21,500	0.7	14,000	0.5
資本剰余金		21,500	0.7	14,000	0.5
利益剰余金		▲4,532	▲0.2	1,310	0.0
株主資本合計		38,467	1.3	29,310	1.0
その他有価証券評価差額金		▲13,740	▲0.5	▲8,708	▲0.3
評価・換算差額等合計		▲13,740	▲0.5	▲8,708	▲0.3
純資産の部合計		24,727	0.8	20,601	0.7
負債及び純資産の部合計		2,938,301	100.0	2,933,267	100.0

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成20年度中間連結会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		平成19年度要約連結損益計算書 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		369,641	100.0	860,068	100.0
保険料等収入		352,846		831,500	
（うち保険料収入）		(340,791)		(805,041)	
（うち再保険料収入）		(12,055)		(26,458)	
資産運用収益		10,451		16,921	
（うち利息及び配当金等収入）		(8,327)		(15,958)	
（うち金銭の信託運用益）		(8)		(12)	
（うち有価証券売却益）		(201)		(774)	
（うち金融派生商品収益）		(1,912)		(-)	
その他経常収益		6,343		11,646	
経常費用		378,146	102.3	861,750	100.2
保険金等支払金		141,740		289,262	
（うち保険金）		(8,117)		(15,624)	
（うち年金）		(722)		(1,034)	
（うち給付金）		(11,331)		(22,287)	
（うち解約返戻金）		(87,419)		(190,896)	
（うちその他返戻金）		(5,544)		(9,101)	
（うち再保険料）		(28,605)		(50,318)	
責任準備金等繰入額		43,399		241,859	
支払備金繰入額		1,392		1,322	
責任準備金繰入額		42,006		240,537	
資産運用費用		156,925		248,306	
（うち支払利息）		(2)		(8)	
（うち有価証券売却損）		(609)		(130)	
（うち有価証券評価損）		(11,725)		(1,745)	
（うち金融派生商品費用）		(-)		(3,837)	
（うち特別勘定資産運用損）		(143,250)		(238,912)	
事業費		32,962		75,448	
その他経常費用		3,117		6,874	
経常損失		▲ 8,504	▲ 2.3	▲ 1,682	▲ 0.2
特別利益		-	-	1,426	0.2
特別損失		566	0.2	33	0.0
契約者配当準備金繰入額		114	0.0	162	0.0
税金等調整前中間純損失		▲ 9,185	▲ 2.5	*1 ▲ 451	▲ 0.1
法人税及び住民税等		▲ 3,343	▲ 0.9	3,076	0.4
法人税等調整額		-	-	▲ 3,646	▲ 0.4
中間純損失		▲ 5,842	▲ 1.6	*2 118	0.0

(注) *1 平成19年度決算の税金等調整前当期純損失

*2 平成19年度決算の当期純利益

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間連結会計期間
	〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	▲ 9,185
減価償却費	377
支払備金の増加額	1,486
責任準備金の増加額	43,674
契約者配当準備金繰入額	114
貸倒引当金の増加額	121
退職給付引当金の増加額	152
役員退職慰労引当金の増加額	14
価格変動準備金の増加額	145
利息及び配当金等収入	▲ 8,327
有価証券関係損益	155,406
支払利息	2
為替差損益	1,153
有形固定資産関係損益	421
持分法による投資損益	▲ 34
代理店貸の増加額	▲ 2
再保険貸の減少額	3,539
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の減少額	498
代理店借の減少額	▲ 1,725
再保険借の減少額	▲ 988
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の減少額	▲ 4,086
その他	▲ 1,912
小 計	180,846
利息及び配当金等の受取額	8,575
利息の支払額	▲ 2
契約者配当金の支払額	▲ 114
法人税等の支払額	▲ 1,844
法人税等の還付額	2,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 361,713
有価証券の売却・償還による収入	134,903
貸付けによる支出	▲ 3,707
貸付金の回収による収入	1,122
その他	▲ 7,163
II① 小 計	▲ 236,559
(I + II①)	(▲ 46,391)
有形固定資産の取得による支出	▲ 88
無形固定資産の取得による支出	▲ 741
関連会社株式の売却による収入	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 236,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 30,473
VI 現金及び現金同等物期首残高	130,622
VII 現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	100,149

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日が到来する短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成 20 年度中間連結会計期間(平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
直前連結会計年度末残高	14,000	14,000	1,310	29,310	▲8,708	20,601
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	7,500	7,500	-	15,000	-	15,000
中間純損失	-	-	▲5,842	▲5,842	-	▲5,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	▲5,031	▲5,031
中間連結会計期間中の変動額合計	7,500	7,500	▲5,842	9,157	▲5,031	4,125
中間連結会計期間末残高	21,500	21,500	▲4,532	38,467	▲13,740	24,727

平成 19 年度連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前連結会計年度末残高	9,000	9,000	1,191	19,191	▲922	18,269
当連結会計年度変動額						
新株の発行	5,000	5,000	-	10,000	-	10,000
当期純利益	-	-	118	118	-	118
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	▲7,786	▲7,786
当連結会計年度変動額合計	5,000	5,000	118	10,118	▲7,786	2,332
当連結会計年度末残高	14,000	14,000	1,310	29,310	▲8,708	20,601

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

平成20年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	該当する事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社 (2) 持分法適用の関連法人等数 0 社 当中間連結会計期間より、アイエヌジー投信株式会社は全株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。ただし、当中間連結会計期間の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。変更後の持分法適用関連法人等の数は0社になります。
3. 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項	該当する事項はありません。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

平成20年度中間連結会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は270,515百万円、時価は257,743百万円であります。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
(6) 引当金の計上方法	① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、支給見込額のうち、当中間連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。
(7) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(8) リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

- (1) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

- (2) 当連結会計年度より、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用しております。この変更により、損益に与える影響はありません。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,086,463百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前連結会計年度末現在高	163百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	114百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	114百万円
ニ. 当中間連結会計期間末現在高	163百万円

5. 担保に供されている資産の額は、有価証券33,593百万円であります。また、担保付き債務の額は31,640百万円であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は419百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は258,371百万円であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は6,309百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

8. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金2,096,911百万円を含んでおります。

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(中間連結損益計算書関係)

平成20年度中間連結会計期間

1. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計上しております。
2. 1株当たり中間純損失は41,131円8銭であります。
3. 再保険収入には、出再保険事業費受入8,667百万円を含んでおります。
4. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額282,291百万円、出再保険責任準備金調整額▲193,633百万円等を含んでおります。
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) セグメント情報

アイエヌジー投信株式会社は、投信委託業務及び投資顧問業務を営んでいますが、持分法適用関連法人等であるため、セグメント情報の記載を省略しています。なお、当中間連結会計期間より、アイエヌジー投信株式会社は全株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。ただし、当中間連結会計期間の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。変更後の持分法適用関連会社の数は0社になります。

(参考)第2四半期会計期間の業績

- 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	18	1,213	1,213	-
個 人 年 金 保 険	19	1,157	1,157	-
小 計	38	2,371	2,371	-
団 体 保 険	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-

- 新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	8,137
個 人 年 金 保 険	11,379
合 計	19,516
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,326

- 主要収支項目

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	176,267
(うち保険料)	(168,933)
(うち再保険収入)	(7,334)
資 産 運 用 収 益	6,478
保 険 金 等 支 払 金	73,402
(うち保険金)	(5,197)
(うち年金)	(331)
(うち給付金)	(4,823)
(うち解約返戻金)	(45,932)
(うちその他返戻金)	(2,911)
(うち再保険料)	(14,205)
資 産 運 用 費 用	226,785

・ 資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間
現預金・コールローン	8,723
買 現 先 勘 定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買 入 金 銭 債 権	-
商 品 有 価 証 券	-
金 銭 の 信 託	-
有 価 証 券	▲ 7,518
公 社 債	16,662
株 式	▲ 173
外 国 証 券	▲ 18,721
公 社 債	▲ 18,440
株 式 等	▲ 281
そ の 他 の 証 券	▲ 5,286
貸 付 金	1,007
不 動 産	▲ 16
繰 延 税 金 資 産	5,240
そ の 他	1,653
貸 倒 引 当 金	▲ 121
合 計	8,968
うち外貨建資産	▲ 12,584

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・ 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間
利息及び配当金等収入	4,144
預 貯 金 利 息	220
有価証券利息・配当金	3,558
貸 付 金 利 息	105
不 動 産 貸 貸 料	-
そ の 他 利 息 配 当 金	259
商品有価証券運用益	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	8
売買目的有価証券運用益	-
有 価 証 券 売 却 益	654
国債等債券売却益	82
株 式 等 売 却 益	572
外 国 証 券 売 却 益	-
そ の 他	-
有 価 証 券 償 還 益	1
金 融 派 生 商 品 収 益	1,668
為 替 差 益	-
そ の 他 運 用 収 益	-
合 計	6,478

・ 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間
支 払 利 息	1
商品有価証券運用損	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
売買目的有価証券運用損	-
有 価 証 券 売 却 損	609
国債等債券売却損	77
株 式 等 売 却 損	-
外国証券売却損	501
そ の 他	30
有 価 証 券 評 価 損	11,725
国債等債券評価損	-
株 式 等 評 価 損	-
外国証券評価損	11,725
そ の 他	-
有 価 証 券 償 還 損	31
金 融 派 生 商 品 費 用	-
為 替 差 損	586
貸倒引当金繰入額	121
貸 付 金 償 却	-
賃貸用不動産等減価償却費	-
そ の 他 運 用 費 用	14
合 計	13,089

・ 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成 20 年度第 2 四半期会計期間 〔平成 20 年 7 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		311,130	100.0
保 険 料 等 収 入		176,267	
（うち保険料収入）		(168,933)	
（うち再保険収入）		(7,334)	
資 産 運 用 収 益		6,478	
（うち利息及び配当金等収入）		(4,144)	
（うち金銭の信託運用益）		(8)	
（うち有価証券売却益）		(654)	
（うち金融派生商品収益）		(1,668)	
そ の 他 経 常 収 益		128,384	
（うち責任準備金戻入額）		(125,690)	
経 常 費 用		319,545	102.7
保 険 金 等 支 払 金		73,402	
（うち保険金）		(5,197)	
（うち年金）		(331)	
（うち給付金）		(4,823)	
（うち解約返戻金）		(45,932)	
（うちその他返戻金）		(2,911)	
（うち再保険料）		(14,205)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,186	
支 払 備 金 繰 入 額		1,186	
資 産 運 用 費 用		226,785	
（うち支払利息）		(1)	
（うち有価証券売却損）		(609)	
（うち有価証券評価損）		(11,725)	
（うち特別勘定資産運用損）		(213,696)	
事 業 費 用		16,626	
そ の 他 経 常 費 用		1,544	
経 常 損 失		▲ 8,415	▲ 2.7
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		474	0.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		21	0.0
税 引 前 四 半 期 純 損 失		▲ 8,911	▲ 2.9
法 人 税 及 び 住 民 税		▲ 3,424	▲ 1.1
法 人 税 等 調 整 額		-	-
四 半 期 純 損 失		▲ 5,486	▲ 1.8

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成 20 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益	A	2,279
キャピタル収益		2,332
金銭の信託運用益		8
売買目的有価証券運用益		-
有価証券売却益		654
金融派生商品収益		1,668
為替差益		-
その他キャピタル収益		-
キャピタル費用		12,920
金銭の信託運用損		-
売買目的有価証券運用損		-
有価証券売却損		609
有価証券評価損		11,725
金融派生商品費用		-
為替差損		586
その他キャピタル費用		-
キャピタル損益	B	▲ 10,588
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	▲ 8,309
臨時収益		17
再保険収入		-
危険準備金戻入額		17
その他臨時収益		-
臨時費用		123
再保険料		-
危険準備金繰入額		-
個別貸倒引当金繰入額		123
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		-
その他臨時費用		-
臨時損益	C	▲ 106
経常利益	A+B+C	▲ 8,415

・ 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成 20 年度 第 2 四半期連結会計期間
経常収益	310,683
経常損失	▲ 8,862
当期純損失	▲ 5,933

(2)連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成 20 年度第 2 四半期連結会計期間 (平成 20 年 7 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	
		金 額	百分比
経 常 収 益		310,683	100.0
保 険 料 等 収 入		176,267	
(うち保険料収入)		(168,933)	
(うち再保険料収入)		(7,334)	
資 産 運 用 収 益		6,025	
(うち利息及び配当金等収入)		(4,144)	
(うち金銭の信託運用益)		(8)	
(うち有価証券売却益)		(201)	
(うち金融派生商品収益)		(1,668)	
そ の 他 経 常 収 益		128,389	
(うち責任準備金戻入額)		(125,690)	
経 常 費 用		319,545	102.9
保 険 金 等 支 払 金		73,402	
(うち保険金)		(5,197)	
(うち年金)		(331)	
(うち給付金)		(4,823)	
(うち解約返戻金)		(45,932)	
(うちその他返戻金)		(2,911)	
(うち再保険料)		(14,205)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,186	
支 払 備 金 繰 入 額		1,186	
資 産 運 用 費 用		226,785	
(うち支払利息)		(1)	
(うち有価証券売却損)		(609)	
(うち有価証券評価損)		(11,725)	
(うち特別勘定資産運用損)		(213,696)	
事 業 費		16,626	
そ の 他 経 常 費 用		1,544	
経 常 損 失		▲ 8,862	▲ 2.9
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		474	0.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		21	0.0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		▲ 9,358	▲ 3.0
法 人 税 及 び 住 民 税 等		▲ 3,424	▲ 1.1
法 人 税 等 調 整 額		-	-
四 半 期 純 損 失		▲ 5,933	▲ 1.9

(3) セグメント情報

アイエヌジー投信株式会社は、投信委託業務及び投資顧問業務を営んでいますが、持分法適用関連法人等であるため、セグメント情報の記載を省略しています。なお、当第 2 四半期連結会計期間より、アイエヌジー投信株式会社は全株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。ただし、第 2 四半期連結会計期間の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。変更後の持分法適用関連会社の数は 0 社になります。